

＝戦後 68 年 いつまで戦後か・・・＝

本日も日本武道館で「全国戦没者追悼式」が行われます。

毎年、8 月は、広島平和記念式典（6 日）、長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典（9 日）と、戦争関係の式典が続き、マスコミでも急に戦争関係の記録報道が増加します。

こうした報道をみながら、かつて戦後処理業務に関わった記憶も引き出しつつ、戦後処理の長さという問題について考えてみます。

<私の体験から>

私は、今年 50 歳。当然、戦争の実体験はありません。戦争の話は、幼い頃、祖母や両親の直接体験を聞くことが最初でした。

戦時中は福井の空襲で家が全焼した話、食料がなく芋や豆の蔓も食べた話、母親の叔父が戦死した話、戦後においても、経済的な問題もあり学校にも満足に行けなかった話、復興途中に福井震災で家が倒壊した話等々です。直接体験はしていませんが、私も小学生の頃は、家も経済的には豊かではありませんでしたし、社会全体も高度成長とは言っても、今ほど豊かで便利ではありませんでしたので、何となく、その感じはわかったものです。

その後、厚生省での勤務を始めて 5 年後の 1991 年に、戦後処理を担当する援護局で働くこととなりました。

勤務中には、慰霊巡拝（遺骨収集をできない地域で戦没した軍人軍属の家族が旧戦地に行き慰霊する事業）に同行したり、中国残留邦人の訪日調査の準備にかかわったり、全国戦没者追悼式の当日に事務方として参加したりと、いわゆる戦後処理の業務に関わりました。

もちろん、戦没者遺族会の事務方の人とも関わる機会は多くありましたが、その中心は、当時、既に戦没者の妻は高齢化し、子供の時代（50 歳前後）に移行していました（当時の遺族会の一人は、参議院議員になられています）。

数年後に戦後 50 年の節目を迎えるということもあり、単独で存在していた援護局を、現在の社会援護局に統合することとなり、その規定の整備に係長として関わりましたが、当時から、あと何年、こうした戦後対応が続くのかと、先輩や同世代の人と話をしていました。

あれから 20 年以上を経過し、本日で戦後 68 年＝敗戦の日に生まれた人も既に年金受給者となる時代です。第 2 次世界大戦の敗戦後の対応は、どのような変化が起きている・起きているのでしょうか？



<戦後処理の中心は補償>

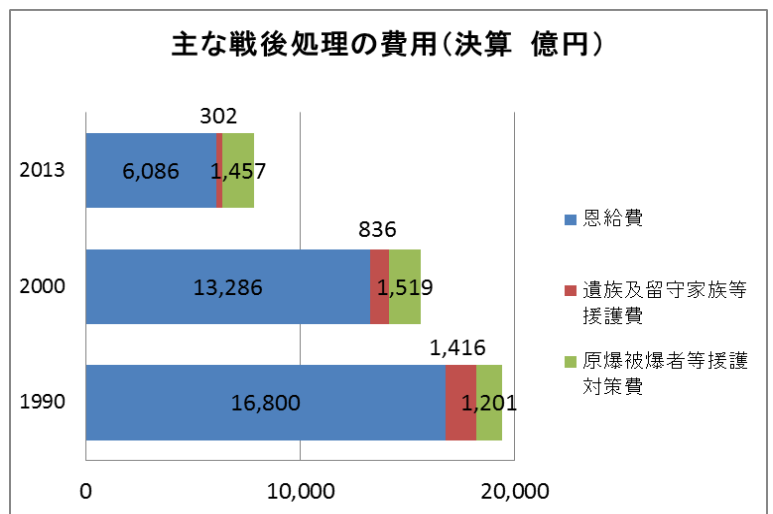
現在、戦後処理に関わる主な国の対応としては、軍人等の恩給、軍属の年金等、原爆被爆者の援護費等が中心です。

この 3 事業の総額で言えば、戦後 45 年の 1990 年度では約 2 兆円、戦後 55 年の 2000 年度では約 1.5 兆円、2013 年度では約 0.8 兆円と減少をしています。戦没者の妻等の戦没者の家族が高齢化してお亡くなりになっていることに比例してのことでしょう。時間とともに戦後処理は収束しつつあると言えます。

個別には、恩給費（軍人等を対象）、遺族及留守家族等援護費（軍属等を対象）は、この 20 年で、それぞれ 1/3、1/5 と減少していますが、ひとり原爆被爆者等援護対策費は増加し、3 事業計の約 2 割を占めるに至っています。

1990 年前後で、被爆者の費用が、軍属等に対する費用を上回った時には、被爆者援護の手厚さに、それなりに問題となった記憶がありますが、今や、被爆者の費用は、軍属等に対して約 5 倍の規模となっているのを見ると、個人的には驚くばかりです。

被爆者認定基準の見直しに係る訴訟等の影響によるものと思いますが、戦後 50 年を超え、当日の記録、記憶も薄まり、証明する資料も散逸する中での支給総額の増は不思議な気もします。



同じ意味で、先日、空襲被害者等援護法案(仮称)の制定の超党派の議員連盟が活動を再開したとのマスコミ報道を聞いて、また、吃驚です。まだまだ、「戦後」は終わらないのだな・・と。

確かに、原爆被爆者も空襲被害者も、財産的な被害を蒙ったことは同じであり、公平という面からみれば、空襲被害者への補償も当然という論理もあり得ますし、1990 年頃から、そうした話はありませんが・・私の両親も空襲被害者ですが、きっと、こうした補償をもらっても何も喜ばないでしょう。孫に何か買って終わり・・というのが関の山です。

当時、生きていた人は、空襲はもちろん、家財は接收された人もおり、食事等も満足できるものではなく、ほぼ全員が戦争の被害を蒙っていたと言えます。仮に、空襲被害者に何らかの補償をとなった場合に、なぜ空襲だけなのか・・となることは必然であり、とどのつまりは、「当時生きていた人 全員に戦争賠償をする」となることとなります。

その意味するところは、70 歳以上の世代の全員に、戦争関連の給付をしますとなりますが、それが意味あるとは思えない・・というのが、両親の感覚だと思います。そうしたことを支援する国会議員の方の発想を聞いてみたい気がします。

いずれにしても、個人に対する補償は、子供・孫へと給付が移動しない限り、当該個人の死亡により、いずれは終了することとなりますが、人間 100 歳まで生きる可能性があるとする、理論的には、戦後 100 年の期間はかかるでしょう。戦争に伴う事後処理とは、本当に長くかかるものです。

<これからは次世代の教育事業が大事に>

このように戦後処理の中心は補償ですが、戦後処理のもう一つの柱は、慰霊・慰藉の事業です。本で行われる「全国戦没者追悼式」や、その会場の近くにある「昭和館」も、こうした慰霊・慰藉事業の一つの形態です。

さて、皆さんは、この全国戦没者追悼式にどの程度の費用がかかっていると思われるでしょうか。

平成 23 年度の国の決算書では、約 1 億円弱の旅費が計上されています。全国 47 都道府県から、参列者を招く費用です。

ちなみに、全国戦没者追悼式は、サンフランシスコ平和条約が発効した直後、1952 年 5 月に新宿御苑で天皇・皇后陛下のご臨席のもとで行われたのが最初で、第 2 回は 7 年後の 1959 年 3 月に実施されました。毎年 8 月 15 日の開催となったのは、第 3 回からであり、私の生まれた 1963 年には日比谷公会堂で行われ、1964 年の第 4 回は靖国神社で、1965 年の第 5 回から今の日本武道館での開催となっています。

日本武道館は、ロックコンサートもよく開かれる場所であり、1 コンサートで数億円の売り上げがある場所ですので、全国の追悼式が 1 億円での開催というのは、個人的には、あまり費用をかけていないと感じます。



既に全国戦没者追悼式の参列者の中心は、戦没者の子供や孫の世代になっており、当初のものとは大きく様相、役割も変わって来ているものと考えます。戦没者の方を慰霊するというものから、戦争の与える負の影響を次世代に受け継いでいく場に変容しつつあるという意味です。

これまでの戦争の見方・教育は、戦争が悲惨であり、決して起こしてはいけないという感情に訴えるものと考えていますが、個人的には、戦争による負の遺産＝後遺症は長く続き、仮に戦争で利益が得られたとしても、結果的には不利益になるものであると・・論理的に伝えるほうが良く、こうした面に費用投下が必要と感じます。

例えば、現在 81 歳の父親は敗戦時 13 歳、77 歳の母親は 9 歳の年齢で、ちょうど私の長男(中学 1 年生)に近い年齢ですが、長男に当時の苦しい状況の話をして、実際に感じる場所は少ないのではないかと思います。今の生活との落差が大きすぎて、想像もできないと思うからです。

彼の世代には、そうした昔話ではなく、戦争がもたらす後遺症がいかに長いかを説明するほうが良いとは思っています。感情ではなく、合理的に理解する・・そうすれば、戦争以外の手段で、目的達成・課題解決を図るようになるからです。感情に訴えるだけでは、いずれ「戦争反対」と叫ぶだけの思考停止に陥るだけでしょう。

問題は、こうしたアプローチを数字で実証的に行っている成果を、なかなか目にすることができないことです。

私が建設決定に関わった「昭和館」・・その時の事情はいずれコラムで・・も、こうしたアプローチではなく、当時の生活の苦しい状況を伝えるだけでとどまっています。単なる当時の展示の場ではなく、こうした戦争の長い後遺症を正確に示す視点を持ってもらえると良いと感じています。これは、他の戦争関連の資料館も同じであり、今のままでは、「昔は大変だったね」の一言で、片づけられる時代が来ることとなります。

現在でも、戦没者慰霊事業費や中国残留邦人等支援事業費で約 30 億円の費用を使っていますが、いずれ縮減していく、これらの費用の一部を、こうした次世代に伝える工夫の研究開発に使うことも、大事な慰霊慰藉事業になると思います。

＜靖国神社参拝とアジアの視線＞

また、必ず 8 月には、政治家の靖国参拝が、日本国内はもとより、アジア諸国でも話題になります。問題の焦点は、A級戦犯が合祀されている点です。

個人的なことですが、私は、出先で気になる神社があると参拝したりします。決して、神道を信じているわけではありませんが、神社の醸し出す雰囲気と神社が見守ってきた地域の歴史を感じられる雰囲気が好きだからです。東京では、配偶者と東京 10 社と呼ばれる神社めぐりをしています(コラムで記載中)し、先日も福井県内で、能楽の里を謳う池田町にある鵜甘神社(2 月 15 日の田楽能舞が有名 写真)や須波阿須疑神社(本殿が国の重要文化財)といった、1,300 年以上の由緒のある神社を参拝してきました。



これらの神社は日本書紀等に記載される尊・命などを祭神としており、遷座した当初はともかく、現代では、遷座させた権力者の生々しさはなく、多くは地域の歴史・風景に溶け込んでいます。

しかし、国家神道と言われた明治以降に遷座した神社(靖国神社、明治神宮、檀原神宮、近江神宮など)は、明治維新以降の政治軍事の歴史と表裏一体の歴史を持ち、極めて政治的な色彩が強く、それらがアジア侵略の過去と結びついて、独特の雰囲気を持っています。

その中でも、靖国神社は、その祭神の構成が独特です。戊辰戦争から始まり、西南戦争、台湾出兵、日清戦争、義和団事件、日露戦争、満州事変、日中戦争、太平洋戦争といった、明治以降の有名な軍事行動に伴う戦死者 250 万人近くが祀られています。神社というよりは、元々の名称である招魂社そのものです。私自身、靖国神社自体の雰囲気は決して嫌いではありませんが、そこに参拝する人は、明らかに他の神社とは違うと感じます。

さて、戦後において、引揚げてきた軍人軍属の身分処理をしていた歴史的沿革から陸海軍の名簿を保管していた厚生省は、ある一時期、靖国神社からの要請に応じて、死没者の名簿を提供していました。これが、靖国神社の戦後における合祀に活用されていましたが、政教分離上の疑義、個人情報保護の問題もあって、その後は行われなくなりました。いずれにしても合祀は靖国神社の判断であり、A級戦犯の合祀自体を批判するものではありませんが、アジア諸国が批判するとわかっていて、あえて靖国神社に参拝する政治家の行動が、政治外交面で合理的かどうかです。

今では、アジア諸国の報道を日本で見ることができます。先日、大勢の政治家(超党派の議連)が一同となって靖国神社に参拝する映像が流れていました。これを見ると、靖国神社の歴史的な経緯を知らないアジアの人も、違和感を覚えるだろうと思いました。政治家の皆さんには違和感はないのでしょうか。

また、内閣を構成する閣僚の参拝も批判の対象となります。個人で行っても批判されるのは、戦後 68 年を経て、さすがに過剰な反応と私も思いますが・・・相手側が本気で思っていないとしても、批判することに何らかの政治的・外交的な思惑があることは間違いありません。そうした前提で考えると、各国との現実的な円滑な外交を進めるべき閣僚の立場から言えば、批判され政治・外交面で苦しくなる(打開策がない)のをわかっていて、あえて参拝するのも不思議な気がします。

個人として、何を信じるかは自由と思いますが、少なくとも、数多くの政治家が一同で行動することは、映像面で、あえて悪い印象を与えるだけですので、その点は、最低限、考えたほうが良いかもしれません。また、閣僚になるような方は、政治・外交を日本に有利なように進める役割を担うのですから、有効な解決方法があればともかく、両国間で批判合戦の泥仕合になるような行動は、任期中は避けるほうが合理的と考えるのは私だけでしょうか。

領土問題、従軍慰安婦問題、強制連行者遺骨問題など、戦後 68 年を経て、アジア諸国との戦後処理問題がエスカレートするのは不思議な気がします。そうした環境であることを前提に、私たち日本側も自己主張をするだけでなく、自制した行動で対話できる環境づくりから始め、日本国内の戦後処理が終わる 30 年後には、こうした諸外国との懸案も解決し、私の孫の時代に繋げたいものです。

家族の未来のためと先の大戦で亡くなった 300 万人超の日本人・・・彼らが今の日本・子孫の生き方をどう見ているのか、聞いて見たい気がします。

ヒューマンケア・システム研究所 代表 北川博一